

第43回 国家戦略特区諮問会議資料

# 養父市中山間農業改革特区

～養父市の挑戦～

令和2年3月18日

養父市長 広瀬 栄

# テレビ電話と判定キットを活用した インフルエンザの罹患判定並びに診療に関する提案

## 提案の概要

「オンライン」最大の特徴である、医師・薬剤師と患者の物理的な「非接触性」を活かし、全国で予防・対策が求められているインフルエンザについて、診療（キットによる判定検査、診断）～服薬指導・抗ウイルス薬の処方まで、遠隔での完結を目指す。



## 実現による効果

◇ 罹患が疑われる場合、患者はテレビ電話による医師の指導の下、予め入手した判定キットを自宅で使用、医師はテレビ電話を通じ検査キットの結果などから罹患判定を行い、陽性の場合には投薬又は特定処方箋を発行、陰性の場合には受診勧奨を行う。

→ 偽陰性リスク、医療現場を介した感染拡大リスクの双方を同時抑制！

◇ 罹患者の医療機関訪問の減少、体調悪化早期の受診が進む。

→ 感染規模拡大の抑制、しいては医療費の削減へ！

→ 医療資源の乏しい中山間地域における地域医療の課題解決の一助に！



目指すのは

住民が安心して暮らせる豊かな農山村地域の創出と地方創生の実現！



# 法人農地取得事業の特例期限の撤廃

## 中山間地域農業の課題

担い手の高齢化と後継者不足により、耕作放棄地が増加している中山間地域においては、農地・農村を守るため、「企業」などの責任ある多様な担い手の確保・定着が必要。

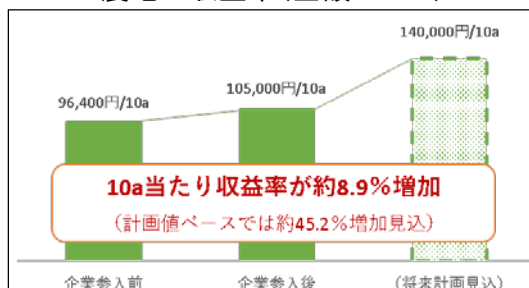
## 法人農地取得事業のこれまでの成果

◇特例企業**6社**が参入！「養父町開発(株)」**養蚕**の6次産業化

◇企業参入後は**収益性が向上**、**耕作放棄地が再生**！

◇企業の資本力・技術力を活かした**スマート農業**で、**生産性が向上**！

農地の収益率(金額ベース)



参入企業数と営農面積



◇特例企業が、農業の新たな担い手として、**地域雇用の創出**や**地域コミュニティの再生**など**小さなまちで大きな成果**を挙げている。



法人農地取得事業の特例期限は令和3年8月31日まで → **特例期限の撤廃を**  
**意欲ある「企業」の力を活かして、農業・農村を守る**